

オックスフォードから見た 日本の大学



荻谷剛彦

オックスフォード大学社会学科及び
ニッサン現代日本研究所教授

現代化を続ける中世以来の大学

オックスフォード大学については、既に拙著^(注1)を含め様々な紹介が行われている。屋上屋を重ねる議論になることをいとわず、ここでの議論にとって重要と思われるその特徴をあげると、次の3点となる。

第一に、古くて新しい大学ということである。11世紀にパリ大学から分かれてできた、イギリス最古の大学である。その起源は中世の大学にあるが、ほかのヨーロッパの古い大学が現在では必ずしも世界レベルの有力大学として残っていないのに対し、オックスフォードは現在でも世界ランキングの上位を常に占めるワールドクラスの大学である。言い換えれば、中世以来の大学の伝統を残しつつ、現代的なグローバル化に対応すべく、常に改革を進めている大学と言える。いわば伝統と革新の二面性という特徴を持つということである。

第二の特徴は、設置形態の面では「国立大学」の性格を維持しつつ、国家から一定の距離を置いた、エリート主義的な(あるいは権威主義的と言ってよい)伝統を継承している点である。端的に言えば、近代国家のために作られた日本の大学に対し、近代国家の出現以前にできた大学であり、いわばそこで教育を受けた人びと(例えばジョン・ロックや歴代の首相等)が近代社会、近代国家の建設に

与った、という自負を持つ。ここから見えてくるのは、大学と社会、国家との関係というテーマである。

第三の特徴は、チュートリアルと呼ばれる教授・学習法を現在でも維持し続けていることである。個別指導を重視する教授形態は、費用のかかる、贅沢な教授学習法であるにも拘わらず、それを今日でも大学の「売り」としている。学生の十分な学修時間の確保や「アクティブラーニング」導入等の改革が議論されている日本の大学の問題を論じるためにも、教授・学習法の特徴から見たオックスフォードの経験は、有益な視点を与えてくれるはずである。

伝統と革新

古き良き伝統は、ブランド力に転化しうる。しかし、グローバル化を含む現代社会の変化に対応できなければ、古いだけではブランド力を維持できない。その点では、特にこの20～30年間の大学革新の努力は、ワールドクラスの大学としての地位を維持するうえで必要な営みだった。後で述べるチュートリアルやカレッジ制といった伝統を維持しつつ、主たる改革はカレッジを超えた、Universityが担う。特に大学院の拡張は、北米の有力大学をライバル視しつつ、現代化に向けた改革の成果である。ビジネススクールや公共政策大学院、学際的地域研究大学院等の開設は、大学院レベルで海外から優秀な学

生を呼び込むことに成功した。特に社会科学系では、1年制の修士コースが北米の有力大学との競争において重要な役割を果たした。38のそれぞれに独立したカレッジの連合体であるオックスフォードが、学部教育においてはカレッジの伝統を維持しつつ、カレッジの影響から離れて、その連合体の運営管理を行うUniversityが、新設の大学院プログラムをスピード感を持って増設してきたのである(表1参照)。

外部からの資金集めも国境を超えて行われた。冠名が示すように、サイド・ビジネススクールはシリア生まれのサウジアラビアの富豪から、ブラバトニック公共政策大学院はロシア生まれのアメリカの投資家で慈善家からの資金援助によってその基盤が作られた。グローバルな資金集めによって、グローバル人材の育成に必要な新しいプログラムが作られていったのである。

このような経験から日本の大学を見ると、グローバル化をはじめとする現代的課題への迅速な対応を展開することに四苦八苦しているように見える。と同時に、場合によっては改革を急ぐあまり、これまで培ってきた日本の大学の強みを十分に認識しないままに改革に走る傾向もあるようだ。

日本の大学の多くは専門学部を組織構成の基礎単位にしている。その特徴は、それがカリキュラムのユニットであり、学生が所属する組織であり、しかも教員の所属する組織でもある点にある。この構造的な特徴が、スクラップ・アンド・ビルドを要する組織改革の足かせとなっている。

資金集めも国内に限られる。そのため、一定規模の新たな組織を作るのは難しい。限られた資金のもとでは、教員の定数を動かさない限り、新たな組織作りは容易でなくなるが、定数を既存の組織単位から新たな組織に移すことへの抵抗感は強い。そのため、学内での合意形成は困難になる。特に、グローバルな人材市場で進行中の、専

門職的な修士課程プログラムの展開という点では、規模の点でもスピード感でも見劣りがする。海外からの優秀なスタッフや学生を集めるにはいたらない。

日本の大学も設置から百年以上の年月を重ねるものがある。にも拘わらず、その伝統と革新との調和あるバランス、融合を図ることは難しい。伝統が改革の足かせとなったり、改革の急が良き伝統を侵したり、こうした伝統と革新の関係が、生産的な緊張感を生むよりも、大学の中途半端さにつながっているように見える

国家と大学

前述の通り、オックスフォードは38のカレッジの連合体としてのUniversityと、大学院教育を担当する4つのdivisions(日本の研究科に近い)を管轄するUniversityとの二重構造を持つ。カレッジの連合体としての管轄権を持ち大学院を統括するUniversityに対しては、国からの資金がでている。それ故設置形態としては国立大学の性格を持つ。

他方で、38のカレッジはそれぞれが独立した財源を持つ、国から認定されたcharity(寄付金を受け入れることのできる慈善団体)で、政府から独立した法人としての性格を保つ。カレッジによっては膨大な資産を持つものもある。あえて言えばカレッジは私学的な性格を保ちつつ、Universityの部分は国立の性格を持つ。また全体としても、国からの運営資金の比重は年々減少しつつある。その分、外部資金や寄付金の比率を高めている。このような複雑な組織・財政構造を持つ大学であるが、ポイントは国家からの半ばの独立性である。徴収できる授業料の上限や、研究評価や教育評価等、政府の設定した枠組みへの参加を拒むことはできないが、教育研究面での大学運営についての自由度は高い。

このような点を踏まえて近年の日本の大学を見ると、国立大学は言うに及ばず、私立大学においても文科省の政策に右往左往している印象を受ける。国は財政支援を競争的資金にウェイトを掛けることで政策誘導をしようとし

表1 オックスフォード大学の概要

(2014年7月31日時点)

38のカレッジと5つのdivisionsから構成	
学部学生数	1万1603人(うち、イギリス人9416人、日本人22人、中国系391人)
大学院学生数	1万499人(うち、イギリス人3896人、日本人66人、中国系612人)
スタッフ	Academic 1799人; Research 4536人 うち約35%がUK以外

ている。だが、そこでの政策自体が十分に練られたものには見えない。にも拘わらず、大学はわずかな資金獲得をめぐるその政策に左右されている。あるいは改革の実はともあれ、形式主義的ともいえる改革を志向しているように見える。

別のところで詳しい分析を行ったが、その一例はスーパーグローバル大学支援事業への対応に見ることができる。世界ランキングの順位を上げることが主な政策目標となって、英語による授業等を増やすことが目標とされた。しかし、その中身を詳しく分析すると、「外国人教員等」の数値目標に見られるように、実効性よりも数字合わせとしか言いようのない改革案が出されていた^(注2)。それでも、その波に乗りおくれまいと、私学を含めグローバル化対応の大合唱が起きた。

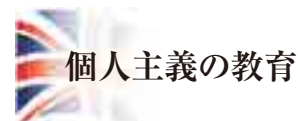
また、国立大学に限られる話であるが、昨年6月の文科省による「文系学部廃止論」騒ぎにも、日本の大学と国家とのパワーバランスの歪みが現れている。原因となった文科省の「通知」の真意がどこにあったかはおくとして、騒然となるだけの背景は、近年の日本の「国家と大学」のパワーバランスの変化にあったと考える。誤解を生むような、あるいは熟慮を欠いたトップダウンの政策であっても、大学は政府の意向に過敏にならざるを得ない。ある意味、大学側の抵抗力、あるいは独立性の弱体化を示す出来事であった。



このように、日本の大学と国家とのパワーバランスが、後者に傾きつつある背景には、大学の財政基盤が欧米の有力大学に比べ盤石ではないことに加え、社会からの信頼基盤の弱さにもあるのだろう。文系学部廃止論がまことしやかに受け止められたのも、文系学部が社会の「役に立ってない」という暗黙の前提が社会の側にあり、そこを衝かれたからだ。すぐに役立つ教育をという判断基準自体に疑義を呈することもできるが、そうした主張に説得力を与えるところまで、日本の大学は特に教育面でその実力も実績も社会で受け入れられていなかったのかもしれない。古典学を含め人文系中心で、すぐに役立つわけではない教育を長年行ってきたオックスフォードの歴史から見ると、universityと呼ばれるものへの社会の期待や受け止め方の違いである。もちろん、現代的な「役立つ教育」への期待もあるが、オックスフォードでは、それは時代の要請に合わせた専門職教育を大学院が提供することで応えている。

もう一つの例は、現在議論されている新しい入試制度への対応である。日本では入試に論述式や面接を入れると「客観性」や「公平性」が損なわれるのではないかと心配される。それも見方を変えれば、大学への信頼の希薄さの表れといえるだろう。オックスフォードでは学部生の入学には面接が大きな比重を占める。そこでは全くの主観的な評価が大手を振る。主観的に決断を下すこと自体に揺るぎない自信を持っている。それを社会が受けられているのも、大学の権威の受容があるからだろう。従って、日本のような批判は起こらない。

国家とのパワーバランスにおいて、大学は社会を味方につけなければ有利な地歩を得られない。横並びの平等主義の進んだ戦後の日本では、大学はエリート主義の鎧をまとうとせず、権威に頼って社会からの信頼を得るわけにはいかない。その分、国家という権力に従う余地が大きくなる。



個人主義の教育

オックスフォードでの教育の特色であるチュートリアルについては、ほかのところでも紹介をした(前掲書)。学生2、3人に1人の教員が毎週行うこの個別指導の仕組み

表2 チュートリアルシステムの基本

週1回1時間、学生2、3人に先生1人、8週間
毎回エッセイの課題が出る
課題に答えるための課題図書が出る
課題図書を読んで、毎回A4の用紙に10枚分くらいの論文を宿題として提出する
試験問題も、チュートリアルで読んだ文献をもとに、論文の課題に似た問題が出る

は、ともかく、たくさん学生に読ませ、書かせ、それをもとに議論することの繰り返しである。学生に大きな負荷を掛ける、まさにオックスフォードの良き伝統と信じられている教育実践である(表2参照)。

この教授学習法が現在にまで生き残っていることを改めて振り返ると、それはイギリス社会に根づいている個人主義(自立した個人=市民の相互承認によって社会が成り立っていると考える)の思想と分かちがたく結びついている。大量の文献を読ませることで共通の知識の基盤を提供したうえで、その知識を用いてそれぞれが独自にどのように考えるのか、批判的思考力を徹底して鍛える方法として、この贅沢な学習が現在でも維持されている。それは強制による主体(subject)づくりの学習である。また、別の見方をすれば個々のチューターによる極めて主観的(subjective)な教授法でもある。

論文形式で行われる最終試験の採点においても、採点者の主観的な判断が尊重される(ただし必ず複数の採点者がいて、しかも他大学の試験官のチェックを受けることで主観性への質が保証されると見なしている)。入学者選抜における面接でも主観的な判断が重視される。いずれも、相互に個人の主観(あるいは主体であること)をリスペクトし合うことが前提となっている。もちろん一定の厳しい選抜を経てフェロー(仲間)となった人びとの間での信頼ではある(オックスフォードでは教員をシニアフェロー、学生をジュニアフェローと呼ぶ)。

翻って講義中心の日本の大学の学習場面を見ると、ここでは公平さや客観性を求めるために、個々の学生の顔を見えにくくする学習が主流となる。入試もしかり、である。主観性を排することが公平とされ、受験生は受験番号と試験の得点によって記号化される。前述したように、入試改革での面接導入への危惧は、このような社会心理

と関係しているのだろう。

日本の大学でも学生に批判的思考力を身につけさせることが重視され、その一環としてアクティブラーニングが奨励されるようになった。授業への学生の主体的な参加を促すことが、主体的な学習者を生み出す方法だと見なされている。そのための授業の工夫が教員にも

求められている。

だが、講読文献や論文執筆等の点で学習への負荷が小さいままであれば、どんなに表面的には積極的に授業に参加する学生が増えても、そこで育成される思考力が深いものになるとは限らない。行動として目に見える一見主体的な学習への参加が、主体的な学習を生み出す保証はないのである。ましてや自立した個人の育成につながるとは限らない。特にこれまでのように、学生達に学習の負荷を大きく掛けないカリキュラムの構造(週に十何種類もの授業を履修!)を変えないままであれば、参加型学習のススメは表層的な活動主義に終わる可能性が高い。流行の協働学習のような試みも、個の自立より集団への同調・埋没を誘うだけになりかねない。



おわりに

この小論では、8年間の私のオックスフォードでの経験をもとに、そこから見えてくる日本の大学の問題点について考えてみた。オックスフォードとの比較が、日本の大学にとってすぐさま意味ある議論とは限らない。だが、あえて権威主義風の物言いをするれば、高みから見えてくる景色をバックに、自己像を捉え直すことにも多少の意味があるのではないか。オックスフォードも、前述の通り現代化に向けた改革の努力を怠らない。それが可能なもの、「ワールドクラス」の大学としての自負と、それを維持するためにグローバルに資金や人材を集める努力を続けているからだろう。その矜持は大学への社会的信頼(鼻持ちならないことを認めつつ)と無関係であるはずがない。



注1 拙著「イギリスの大学・ニッポンの大学」(中公新書ラクレ、2012年)。
注2 拙著「スーパーグローバル大学のゆくえ：外国人教員「等」の功罪」
「アステイオン」(82)、2015年38-52ページ。